

ESG 投資：引き続き個人への認知度向上が課題 —個人投資家アンケートに見る ESG、ESG 投資への関心—

西山 賢吾

■ 要 約 ■

1. 野村證券が実施した、我が国の個人投資家に対する ESG、ESG 投資に関するアンケート調査（2020 年 12 月公表）の結果を見ると、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）拡大を受けて、約 3 割が『ESG 投資を重視するようになった』と回答した。また、企業の ESG への取り組みに対し、『関心がある』との回答割合が 2018 年調査（同年 12 月公表）時と比較して上昇した。
2. 株式投資における ESG 要素の考慮についての質問では、『投資収益率が重要ではあるが ESG 要素もある程度考慮する必要がある』と、『ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある』との回答割合が 2018 年調査時と比べて上昇する一方、『投資収益率が重要であり、ESG 要素を考慮する必要はない』との回答割合は低下しており、証券投資において ESG 要因をより重視する傾向が高まっている。
3. ESG 関連金融商品への関心についての質問では、『環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託』や『グリーンボンド』など、環境関連金融商品への関心が高まっている傾向が見られた。一方、『ESG に関連した金融商品に関心はない』との回答割合は、過去の調査時に比べ減少しているものの、なお 4 割を超えている。
4. 以上の結果からは、個人投資家の ESG、ESG 投資への関心は着実に高まっているものの、なお彼らへのさらなる訴求、認知度の向上の余地があると考えられる。そして、ESG 投資に対する関心を高めることと、証券投資を長期的な資産形成の手段として意識してもらうことが今後の重要な課題であろう。

野村資本市場研究所 関連論文等

- ・西山賢吾「日本の個人投資家と ESG 投資—関心は高まるがさらなる認知度向上への取り組みも必要—」『野村資本市場クォーターリー』2019 年冬号。

I 個人投資家の ESG、ESG 投資への関心は変化したのか？

『野村資本市場クォーターリー』2019年冬号¹において、「日本の個人投資家の ESG（環境、社会、企業統治）、ESG 投資への関心は高まってきたものの、さらなる認知度向上が課題」であることを、野村証券が個人投資家を対象に実施しているアンケート調査である『ノムラ個人投資家サーベイ』での結果を基に示した。

その後、地球温暖化や人権問題、さらには 2020 年の新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）によるパンデミック（世界的な大流行）などにより、環境（E）や社会（S）への関心は世界的に高まっている。各種の報道などからは、我が国でも若年層をはじめ、世代を問わず、環境や社会課題への関心が高まってきている印象を受ける。

こうした中、我が国の主要な投資主体である個人投資家による、企業の ESG の取り組みや ESG 投資への関心に変化が見られているであろうか。今回は 2020 年 12 月に実施された『ノムラ個人投資家サーベイ』でのアンケート調査を基に、過去 2 回の調査（2017 年 10 月、2018 年 12 月）の結果と比較しながら述べていく²。

なお、本稿で用いている属性（年代、投資方針）別の回答者数は図表 1、図表 2 に示した通りである。年代別に見ると、米国でいうところの「ミレニアル世代」に相当する年齢層の回答数が相対的に少なく、60 歳以上の回答者が半数程度を占める点には留意が必要である。

図表 1 年代別に見た回答者数

	2017年10月	2018年12月	2020年12月
39歳以下	81	57	26
40歳代	211	185	146
50歳代	285	287	280
60歳以上	423	471	548
合計	1,000	1,000	1,000

(注) 単位は人

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

¹ 西山賢吾「日本の個人投資家と ESG 投資－関心は高まるがさらなる認知度向上への取り組みも必要－」『野村資本市場クォーターリー』2019年冬号。

² 今回取り上げた『ノムラ個人投資家サーベイ』の調査結果全体については以下を参照。
2017年10月調査は、<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20171020/20171020.pdf>
2018年12月調査は、<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20181220/20181220.pdf>
2020年12月調査は、<https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20201217/20201217.pdf>

図表 2 投資方針別に見た回答者数

	2017年10月	2018年12月	2020年12月
概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	449	456	475
値上がり益重視であり、短期間に売却する	131	123	90
配当や株主優待を重視している	293	324	321
特に決めていない	127	97	114
合計	1,000	1,000	1,000

(注) 単位は人

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

II コロナ禍を受けた ESG 投資への認識変化

1. 約 3 割の回答者が ESG 投資を重視する方向に

今回のコロナ禍を受けて、ESG 投資に対する認識の変化について尋ねた。質問は『新型コロナウイルス感染拡大により、あなたの ESG 投資に対する認識に変化がありましたか』とし、図表 3 に示した①~⑤の選択肢より 1 つを選ぶ形式である。

結果を見ると、ESG を重視するようになった（『ESG 投資を非常に重視するようになった』+『ESG をある程度重視するようになった』）との回答割合は 30.3%、『特に変化はなかった』は 63.3%であり、約 3 割の投資家がコロナ禍を経て ESG を重視する姿勢を強めたことが分かる。一方、ESG 投資を重視しない（『ESG 投資をあまり重視しなくなった』+『ESG 投資をほとんど重視しなくなった』）との回答は 6.4%に留まった。

図表 3 コロナ禍を受けた ESG 投資の変化

①ESG投資を非常に重視するようになった	②ESG投資をある程度重視するようになった	ESG投資を重視するようになった(①+②)	③ESG投資をあまり重視しなくなった	④ESG投資をほとんど重視しなくなった	ESG投資を重視しないようになった(③+④)	⑤特に変化はなかった	合計
2.8	27.5	30.3	4.5	1.9	6.4	63.3	100.0

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

2. 高い年代層で ESG 投資への関心を高めた

次に、図表 3 に示した結果を年代別に示したものが図表 4 である。

これを見ると、年代が上がるにつれ ESG 投資を重視するようになったとの回答割合が上昇している点が興味深い。理由は明確ではないが、年代が上の方が投資経験も長く、かつ、今回のコロナ禍はその投資経験の中でも起きたことのない未曾有の事態であったことから、これまでの常識や考え方を変える必要があると認識し、ESG 投資への意識を高めたのではないかと推察する。

図表 4 コロナ禍を受けた ESG 投資の変化（年代別）

	①ESG投資を非常に重視するようになった	②ESG投資をある程度重視するようになった	ESG投資を重視するようになった(①+②)	③ESG投資をあまり重視しなくなった	④ESG投資をほとんど重視しなくなった	ESG投資を重視しないようになった(③+④)	⑤特に変化はなかった	合計
39歳以下	0.0	19.2	19.2	11.5	0.0	11.5	69.2	100.0
40歳代	2.1	18.5	20.5	3.4	1.4	4.8	74.7	100.0
50歳代	3.2	27.1	30.4	5.4	1.8	7.1	62.5	100.0
60歳以上	2.9	30.5	33.4	4.0	2.2	6.2	60.4	100.0

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

3. 長期投資家も短期投資家も ESG 投資への関心を高めた

図表 5 には、投資方針別に見たコロナ禍を受けた ESG 投資の変化を示した。

これを見ると、投資方針が「概ね長期保有であるが、ある程度値上がり益があれば売却する」という個人投資家、すなわち長期投資家において、ESG 投資を重視するようになったとの回答が 39.2%と最も高かった。コロナ禍を経て、環境や社会課題が長期的にも投資に与える影響が大きくなっていると認識しているものと推察される。また、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」個人投資家、すなわち短期投資家が 33.3%と、長期投資家に次いで多い。これは、コロナ禍を受けて、短期投資家にとっても ESG が投資のカタリスト（相場変動の材料）になるとの認識が高まったためと推測される。

一方で、「配当や株主優待を重視する」個人投資家では 23.4%と全体の平均（30.3%）よりも低くなっている。配当や株主優待を重視する個人投資家は、財務内容の良さなど、企業に内在するバリュー（価値）に注目して投資していると見られ、ESG 投資に対する関心そのものが現状ではあまり高くないためと推察される。また、投資方針を特に決めていない個人投資家は、ESG 投資そのものへの関心が薄いと考えられる。

図表 5 コロナ禍を受けた ESG 投資の変化（投資方針別）

	①ESG投資 を非常に重 視するよう になった	②ESG投資 をある程度 重視するよ うになった	ESG投資を 重視するよ うになった (①+②)	③ESG投資 をあまり重 視しなく なった	④ESG投資 をほとんど 重視しなく なった	ESG投資を 重視しない ようになった (③+④)	特に変化 はなかった	合計
概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	3.6	35.6	39.2	4.6	1.7	6.3	54.5	100.0
値上がり益重視であり、短期間に売却する	2.2	31.1	33.3	4.4	2.2	6.7	60.0	100.0
配当や株主優待を重視している	2.2	21.2	23.4	5.6	2.5	8.1	68.5	100.0
特に決めていない	1.8	8.8	10.5	0.9	0.9	1.8	87.7	100.0

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

III 企業の ESG に対する取り組みへの関心

1. 2018年調査時と比較し「関心がある」との回答が小幅上昇

まず、企業の ESG に対する取り組みへの関心について尋ねた質問（『あなたは企業の ESG（環境、社会、ガバナンス）に対する取り組みに関心がありますか』）に対する回答結果を見る。なお、この質問は 2017 年 10 月調査では行っていない。形式は、図表 6 に掲げた①～⑤の 5 つの選択肢より 1 つを選択するものである。

回答を見ると、最も多いのが『どちらかといえば関心がある』の 46.6%で、前回（2018 年 12 月）調査に比べ 2.4%ポイント上昇した。これに『どちらかといえば関心はない』の 30.0%（前回調査比+0.6%ポイント）が続く。ここで、『非常に関心がある』と、『どちらかといえば関心がある』の回答を合わせて『企業の ESG への取り組みに関心がある』、

図表 6 企業の ESG への取り組みに対する関心

①非常に関心がある		②どちらかといえば関心がある		関心がある (①+②)		③どちらかといえば関心はない		④全く関心はない		関心はない (③+④)		⑤どちらともいえない、わからない	
2018年 12月	2020年 12月	2018年 12月	2020年 12月	2018年 12月	2020年 12月	2018年 12月	2020年 12月	2018年 12月	2020年 12月	2018年 12月	2020年 12月	2018年 12月	2020年 12月
9.2	8.3	44.2	46.6	53.4	54.9	29.4	30.0	10.0	8.9	39.4	38.9	7.2	6.2

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

『どちらかといえば関心はない』と、『全く関心はない』の回答を合わせて『企業の ESG への取り組みには関心がない』と考えると、『関心がある』が 54.9%と前回調査の 53.4%と比べ 1.5%ポイント上昇した。

一方、『関心はない』との回答は 38.9%と、前回調査の 39.4%に比べ 0.5%ポイント低下した。そして『どちらでもない、わからない』が 6.2%（前回調査比 1.0%ポイント低下）となった。『関心がある』という回答が前回よりも上昇しており、ESGの取り組みへの関心は高まったと考えられる。しかし、『関心はない』がなお回答者の 4 割弱存在するという状況から考えると、個人投資家による企業の ESG の取り組みへの関心の高まりは、引き続き途上にあると考えられる。

2. 年代別に見ると 39 歳以下で『関心がある』との回答割合が上昇

次に、この結果を回答者の年代別に分けたものを見る。結果を見ると、39 歳以下の回答者において、『関心がある』との回答割合が 2018 年調査の 40.4%から 61.5%に上昇し、最も高くなった。2 ページで述べたように回答者数が少ない点には留意が必要であるが、比較的若い年代層で企業の ESG に対する関心が高くなったように見える（図表 7）。

他の年代では、小幅ではあるが『関心がある』が低下し、『関心はない』が上昇した。ただし、50 代、60 歳以上では、『関心がある』との回答の方が多くは前回調査と変わっていない。

図表 7 年代別に見た企業の ESG への取り組みに対する関心

		39歳以下	40代	50代	60歳以上	合計
①非常に関心がある	2018年12月	12.3	6.5	7.7	10.8	9.2
	2020年12月	7.7	5.5	9.3	8.6	8.3
②どちらかといえば関心がある	2018年12月	28.1	38.4	40.8	50.5	44.2
	2020年12月	53.8	38.4	38.9	52.4	46.6
関心がある (①+②)	2018年12月	40.4	44.9	48.4	61.4	53.4
	2020年12月	61.5	43.8	48.2	60.9	54.9
③どちらかといえば関心はない	2018年12月	29.8	30.8	32.8	26.8	29.4
	2020年12月	15.4	34.9	32.1	28.3	30.0
④全く関心はない	2018年12月	17.5	11.9	12.2	7.0	10.0
	2020年12月	15.4	8.9	14.6	5.7	8.9
関心はない (③+④)	2018年12月	47.4	42.7	44.9	33.8	39.4
	2020年12月	30.8	43.8	46.8	33.9	38.9
⑤どちらともいえない、わからない	2018年12月	12.3	12.4	6.6	4.9	7.2
	2020年12月	7.7	12.3	5.0	5.1	6.2

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

3. 長期投資家と投資方針を決めていない投資家で『関心がある』の割合が上昇

投資方針別に見ると、「概ね長期保有であるが、ある程度値上がり益があれば売却する」で、『関心がある』との回答割合は前回調査の61.8%から64.2%に上昇した。長期投資の個人投資家において、企業の ESG への取り組みが企業価値に影響を与えるとの認識が一段と高くなったことがうかがわれる。

一方、「値上がり益重視であり、短期間に売却する」個人投資家や、「配当や株主優待を重視している」個人投資家では、『関心がある』の回答割合が小幅に低下した。他方、「配当や株主優待を重視している」個人投資家では『関心はない』との回答割合が小幅に上昇したが、『関心がある』が『関心はない』を上回っている点は前回と変わらない。さらに投資方針を「特に決めていない」回答者でも、『関心がある』の回答割合が28.9%から38.6%に上昇している。引き続き『関心はない』との回答割合の方が高いものの両者の差は縮小しており、他の投資方針を持つ個人投資家の考えと合わせてみると、ESGと企業価値との関係は、個人投資家にも広く関心を集めるようになってきたと思われる（図表8）。

図表8 投資方針別に見た企業の ESG への取り組みに対する関心

		概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	合計
①非常に関心がある	2018年12月	12.7	8.9	5.6	5.2	9.2
	2020年12月	11.6	7.8	5.0	4.4	8.3
②どちらかといえば関心がある	2018年12月	49.1	43.1	43.8	23.7	44.2
	2020年12月	52.6	43.3	43.0	34.2	46.6
関心がある (①+②)	2018年12月	61.8	52.0	49.4	28.9	53.4
	2020年12月	64.2	51.1	48.0	38.6	54.9
③どちらかといえば関心はない	2018年12月	27.0	30.9	29.9	37.1	29.4
	2020年12月	26.7	30.0	33.3	34.2	30.0
④全く関心はない	2018年12月	5.7	14.6	11.7	18.6	10.0
	2020年12月	6.1	14.4	8.7	16.7	8.9
関心はない (③+④)	2018年12月	32.7	45.5	41.7	55.7	39.4
	2020年12月	32.8	44.4	42.1	50.9	38.9
⑤どちらともいえない、わからない	2018年12月	5.5	2.4	9.0	15.5	7.2
	2020年12月	2.9	4.4	10.0	10.5	6.2

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

IV 株式投資における ESG 要素の考慮

1. ESG 要因を考慮する必要性が高まっているとの認識

次は、株式投資における ESG 要素の考慮についてである。質問は（『あなたは株式市場において ESG（環境、社会、ガバナンス）要因を考慮する必要があると思いますか』）で、図表 9 に示した 4 つの選択肢より 1 つを選択するというものだった。この質問は、2017 年 10 月、2018 年 12 月にも行っているの、それらとの比較も行う。回答結果は図表 9 に示した通りである。

これを見ると、『投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある』が 50.2%と、2018 年調査に比べ 0.7%ポイント、2017 年調査と比較すると 5.0%ポイント上昇していることが注目される。また、『ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある』は 2018 年調査に比べ 1.0%ポイント上昇している。一方、『投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない』は 2018 年調査の 10.8%から 7.8%に低下しており、程度の差はあるものの、株式投資において ESG 要因の考慮の必要性を感じる個人投資家が増えたと考えられる。

図表 9 株式投資における ESG 要素の考慮

投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない			投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある			ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある			よくわからない		
2017年10月	2018年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月
7.1	10.8	7.8	45.2	49.5	50.2	21.0	18.8	19.8	26.7	20.9	22.2

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

2. 高い年代の方が ESG 要因の考慮に積極的

図表 10 は年代別に見た株式投資における ESG 要素の考慮である。これを見ると、特に 2020 年の調査結果から、年代の低い方が総じて ESG 要因の考慮には消極的であり、年代の高い方が総じて積極的であることがうかがわれる。

『投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない』との回答割合を見ると、39 歳以下が最も高く 15.4%であるが、60 歳以上が 5.5%と最も低く、両者には約 10%ポイントの差がある。一方、『ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある』の回答割合を見ると、39 歳以下は 7.7%だが、40 代 (11.0%)、50 代 (19.3%) とその割合は高まり、60 歳以上は 23.0%と、39 歳以下と比べ 15%ポイント強の差が生じている。

図表 10 年代別に見た株式投資における ESG 要素の考慮

	調査年月	39歳以下	40代	50代	60歳以上	合計
投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない	2017年10月	12.3	9.0	6.3	5.7	7.1
	2018年12月	8.8	14.6	11.1	9.3	10.8
	2020年12月	15.4	9.6	10.7	5.5	7.8
投資収益率が重要ではあるが、ESG 要因もある程度考慮する必要がある	2017年10月	34.6	43.6	44.9	48.2	45.2
	2018年12月	59.6	46.5	46.7	51.2	49.5
	2020年12月	57.7	50.0	49.6	50.2	50.2
ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	2017年10月	21.0	17.5	18.9	24.1	21.0
	2018年12月	3.5	15.7	19.9	21.2	18.8
	2020年12月	7.7	11.0	19.3	23.0	19.8
よくわからない	2017年10月	32.1	29.9	29.8	22.0	26.7
	2018年12月	28.1	23.2	22.3	18.3	20.9
	2020年12月	19.2	29.5	20.4	21.4	22.2

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

3. 長期投資家の方が ESG 要因の考慮に積極的

図表 11 は、投資方針別に見た ESG 要因の考慮である。これを見ると、まず「値上がり益重視であり、短期間に売却する」個人投資家、いわゆる短期投資家において、『投資収益率が重要なので ESG 要因を考慮する必要はない』との回答割合が最も高い。この傾向は、これまで3回の調査結果に共通している。短期で収益を上げることが目的とする個人投資家は、ESG 要因をあまり考慮しないようである。

一方『ESG 要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある』の回答割合を見ると、「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」個人投資家、すなわち長期投資家が最も高く、短期投資家が低い。長期投資家にとっては、ESG 要因の考慮に対する重要度が相対的に高いと考えられる。

他方、配当や株主優待を重視する個人投資家は、長期投資家と比較すると、『よくわからない』との回答割合が高い一方、他の3つの回答割合は低くなっている。また、投資方針を特に決めていない、との回答者では『よくわからない』との回答が40%台半ばに達している。

図表 11 投資方針別に見た株式投資における ESG 要素の考慮

	調査年月	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	合計
投資収益率が重要なのでESG要因を考慮する必要はない	2017年10月	8.2	12.2	3.4	6.3	7.1
	2018年12月	10.3	18.7	7.7	13.4	10.8
	2020年12月	8.0	14.4	7.2	3.5	7.8
投資収益率が重要ではあるが、ESG要因もある程度考慮する必要がある	2017年10月	51.2	45.8	42.0	30.7	45.2
	2018年12月	54.6	55.3	46.6	27.8	49.5
	2020年12月	53.9	50.0	49.8	36.0	50.2
ESG要因を考慮することは、持続可能な成長を達成する上で重要であり、投資収益率以上に考慮する必要がある	2017年10月	22.0	21.4	21.5	15.7	21.0
	2018年12月	22.4	13.0	17.6	13.4	18.8
	2020年12月	22.7	16.7	18.1	14.9	19.8
よくわからない	2017年10月	18.5	20.6	33.1	47.2	26.7
	2018年12月	12.7	13.0	28.1	45.4	20.9
	2020年12月	15.4	18.9	24.9	45.6	22.2

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

V ESG 関連金融商品への関心

1. 環境関連金融商品への関心が高まる

ESG 関連金融商品への関心についての質問は、(『あなたは ESG (環境、社会、ガバナンス) に関連した金融商品のうち、どれに関心がありますか』) で、図表 12 に示した 9 つの選択肢より選択する (複数回答可、ただし『ESG に関連した金融商品に関心はない』と他の選択肢の複数選択は不可) というものだった。なお、2017 年調査と 2018 年調査の回答結果も合わせて示したが、『SDGs の全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品』と、『社会的インパクト投資 (社会的課題の解決を資金調達目的とすると同時に、経済的リターン (投資収益) の獲得を意図する金融商品)』は今回調査で初めて聞いている。

結果を見ると、まず『環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託』が 29.9% となり、2017 年調査の 24.5%、2018 年調査の 26.1% から継続して上昇した。そして、『グリーンボンド (環境事業の資金調達のために発行される債券)』も 2017 年調査の 9.6%、2018 年調査の 10.6% からさらに上昇して 11.8% となり、環境関連の金融商品に対する関心が高まっていることを示唆している。また、『ESG インデックス (ESG を総合的に評価し、評価の高い企業を組み入れたインデックス) に連動する ETF』も、2017 年調査の 13.5%、2018 年調査の 16.3% から上昇して 18.9% となった。

2. 『関心はない』が引き続き 4 割超

一方、『コーポレートガバナンス（企業統治）に優れた企業に積極投資をする投資信託』は 18.9%と、2018 年調査の 29.2%から 10.3%ポイント低下した。また、『女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託』も、2018 年調査の 11.4%から 10.0%に低下した。

一方、今回の調査から新たに選択肢に加えた『社会的インパクト投資』は 15.9%、『SDGs の全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品』が 15.0%となった。過去との比較できないため、以前から一定の関心を集めていたのか、最近になり関心を集めるようになったのかは今回の調査では明らかではないが、いずれにせよ、環境、社会等の課題の解決に貢献する金融商品が一定の支持を集めていることが分かる。

ただし、『ESG に関連した金融商品に関心はない』との回答が 41.4%を占めている。2017 年調査の 45.8%、2018 年調査の 42.5%から着実に低下しているものの、なお 4 割を超える回答者が ESG 関連の金融商品に対し関心を持っていないという結果は、個人投資家に対する ESG 投資の普及を今後一段と促す上で重要、かつ意識すべき点であるだろう。

図表 12 ESG 関連金融商品への関心

環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託			女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託			コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託			グリーンボンド		
2017年10月	2018年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月
24.5	26.1	29.9	9.9	11.4	10.0	23.9	29.2	18.9	9.8	10.6	11.8

ESGインデックスに連動するETF			SDGsの全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品	社会的インパクト投資	その他			ESGに関連した金融商品に関心はない		
2017年10月	2018年12月	2020年12月	2020年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月	2017年10月	2018年12月	2020年12月
13.5	16.3	18.9	15.0	15.9	0.1	0.3	0.1	45.8	42.5	41.4

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

3. 総じて高い年代の方が ESG 関連金融商品への関心が高い

図表 13 は年代別に見た ESG 関連金融商品への関心である。これを見ると、『環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託』では、39 歳以下の 11.5%から、年代が上昇するとともに関心が高まり、60 歳以上は 33.9%となっている。

一方、60 歳以上の『ESG に関連した金融商品に関心はない』の回答割合は、2018 年調査の 36.9%から小幅に上昇したものの、37.2%と最も低い。『ESG に関連した金融商品に関心はない』との回答割合が最も高いのは 40 代の 54.1%であり、2018 年調査の 48.1%から上昇した。また、39 歳以下では、『ESG に関連した金融商品に関心はない』が 2018 年調査の 45.6%から 42.3%に低下したものの、今回新たに選択肢に加えた『社会的インパクト投資』と『SDGs の全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品』を除いた全てで、関心があるとの回答割合が 2018 年に比べ低下している。

図表 13 年代別に見た ESG 関連金融商品への関心

	調査年月	39歳以下	40代	50代	60歳以上	合計
環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	25.9	22.7	23.2	26.0	24.5
	2018年12月	28.1	27.6	23.7	26.8	26.1
	2020年12月	11.5	24.0	26.8	33.9	29.9
女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	13.6	9.5	9.5	9.7	9.9
	2018年12月	14.0	10.3	13.6	10.2	11.4
	2020年12月	7.7	8.2	12.1	9.5	10.0
コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	23.5	26.5	22.5	23.6	23.9
	2018年12月	26.3	27.6	26.8	31.6	29.2
	2020年12月	23.1	15.8	19.6	19.2	18.9
グリーンボンド	2017年10月	16.0	8.1	10.9	8.7	9.8
	2018年12月	17.5	10.8	11.1	9.3	10.6
	2020年12月	15.4	12.3	11.4	11.7	11.8
ESGインデックスに連動するETF	2017年10月	8.6	14.2	10.5	16.1	13.5
	2018年12月	10.5	13.5	14.3	19.3	16.3
	2020年12月	3.8	14.4	20.4	20.1	18.9
SDGsの全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品	2020年12月	15.4	15.8	16.4	14.1	15.0
社会的インパクト投資	2020年12月	19.2	20.5	12.5	16.2	15.9
その他	2017年10月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	2018年12月	0.0	0.0	0.3	0.4	0.3
	2020年12月	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
ESGに関連した金融商品に関心はない	2017年10月	43.2	49.3	50.9	41.1	45.8
	2018年12月	45.6	48.1	47.4	36.9	42.5
	2020年12月	42.3	54.1	42.9	37.2	41.4

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

4. 長期投資家で ESG 関連金融商品への関心が高い

投資方針別に見ると、『ESGに関連した金融商品に関心はない』は、「概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する」個人投資家で33.1%と最も低く、長期投資家の多くが ESG 関連金融商品に関心を持っていることが見て取れる。次いで『関心はない』の回答割合が低いのは「値上がり益重視であり、短期間に売却する」個人投資家の42.2%、『配当や株主優待を重視している』個人投資家の47.0%と続き、「特に決めていない」個人投資家は、2017年調査の70.1%、2018年調査の69.1%から低下したものの、59.6%と最も高くなっている。この順番は2017年調査、2018年調査と変わらない。

なお、「配当や株主優待を重視している」個人投資家で『ESGに関連した金融商品に関心はない』との回答割合が「特に決めていない」個人投資家に次いで高く、配当や株主優待重視の個人投資家に対する ESG 投資の訴求力はあまり強くないように見える。これは、彼らは比較的安定した投資収益を獲得することを望んでいると思われるが、ESG 関連金融商品ではまだ需要を満たす確度の高い商品が少ないことが要因ではないかと推察される(図表 14)。

図表 14 投資方針別に見た ESG 関連金融商品への関心

	調査年月	概ね長期保有だが、ある程度値上がり益があれば売却する	値上がり益重視であり、短期間に売却する	配当や株主優待を重視している	特に決めていない	合計
環境に配慮した企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	27.6	22.9	24.9	14.2	24.5
	2018年12月	28.1	30.1	24.7	16.5	26.1
	2020年12月	35.4	21.1	27.4	21.1	29.9
女性の活躍への意識が高い企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	10.7	15.3	8.9	3.9	9.9
	2018年12月	11.0	19.5	9.9	8.2	11.4
	2020年12月	8.8	10.0	13.1	6.1	10.0
コーポレートガバナンスに優れた企業に積極投資をする投資信託	2017年10月	30.3	28.2	18.8	8.7	23.9
	2018年12月	35.3	33.3	23.5	14.4	29.2
	2020年12月	23.8	14.4	14.6	14.0	18.9
グリーンボンド	2017年10月	8.9	11.5	10.9	8.7	9.8
	2018年12月	13.6	11.4	7.1	7.2	10.6
	2020年12月	15.6	12.2	6.9	9.6	11.8
ESGインデックスに連動するETF	2017年10月	16.5	16.0	10.6	7.1	13.5
	2018年12月	20.0	17.9	13.0	8.2	16.3
	2020年12月	22.9	18.9	15.0	13.2	18.9
SDGsの全部、もしくは特定の目的に貢献する金融商品	2020年12月	17.3	12.2	13.7	11.4	15.0
社会的インパクト投資	2020年12月	20.4	8.9	11.8	14.0	15.9
その他	2017年10月	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
	2018年12月	0.2	0.8	0.3	0.0	0.3
	2020年12月	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1
ESGに関連した金融商品に関心はない	2017年10月	37.4	41.2	50.2	70.1	45.8
	2018年12月	35.1	36.6	47.2	69.1	42.5
	2020年12月	33.1	42.2	47.0	59.6	41.4

(注) 単位は%

(出所) 野村証券資料より野村資本市場研究所作成

VI 引き続き個人投資家への訴求、認知度の向上が課題

今回の調査結果を過去2回の調査と比較すると、個人投資家の ESG、ESG 投資への関心は着実に高まっていること、特に、環境関連の金融商品に対する関心が高まっていることがうかがわれる。しかし、『ESGに関連した金融商品に関心はない』との回答割合がなお4割を超えるなど、引き続き個人投資家への訴求、認知度の向上が課題であると考えられる。

コロナ禍の影響もあり、我が国でもインターネット証券で新規口座を開設する個人投資家が増えているとの報道がある³。しかし、過去を振り返ると、株価がある程度上昇すると保有株式を売却するとともに、証券投資への関心が薄れてしまう傾向が個人投資家に見

³ 例えば、「ネット証券口座開設急増（日本経済新聞 2020年3月27日朝刊）」、「ネット証券、世界で急拡大 コロナで対面避ける 若年層流入（日本経済新聞 2020年5月27日朝刊）」。

られると言われる。よって、最近の口座数拡大が長期の資産形成を目的とするものであるのか、現状ではまだ明確ではない。

一方、今回のアンケート調査では、ESG や ESG 投資へ関心の高まり、コロナ禍を受けた ESG 投資に対する重要性に対する認識や、企業による ESG 活動に対する関心の高まりなどが見られた。これを機会に、長年の課題である「証券投資を長期的な資産形成の手段として、個人投資家にいかに意識してもらおうか」の解決に向け、ESG（投資）への関心の高まりを、個人投資家、特に若年層への証券投資の普及と拡大にいかに結び付けていくかが、今後の重要な課題であろう。

【参考：ノムラ個人投資家サーベイの概要】

今回利用した個人投資家の ESG、ESG 投資への関心に関するアンケート調査を行っている『ノムラ個人投資家サーベイ』は、個人投資家の投資動向の把握と情報提供を目的に定期的（2006年4月～2018年3月までは毎月、2018年6月以降は3か月に一度）に実施している。

調査方式は野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットによるアンケート調査である。この調査は株式投資経験のある個人投資家モニター約24,000名を調査対象として、その中から無作為に3,000名を抽出しアンケートを送信し、有効回答数が1,000件に達した時点で締め切り、集計する形式をとっている。アンケート対象者への質問は、株価見通しなどの定型質問と、その時に応じてテーマを設定して行うスポット質問がある。ESG、ESG 投資への関心に関するアンケートはスポット質問である。